

第37期決算公告

平成21年4月4日

札幌市中央区北1条東3丁目3番地

中道リース株式会社

取締役社長 関 寛

貸借対照表

(平成21年1月20日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	37,714,760	流動負債	38,138,968
現金及び預金	6,802,599	支払手形	2,037,762
受取手形	302,990	買掛金	2,171,924
割賦債権	24,384,816	短期借入金	7,270,000
営業貸付金	3,112,004	長期借入金1年以内返済	20,315,473
その他の営業貸付債権	272,847	社債(1年内償還)	2,265,000
賃貸料等未収入金	2,546,736	小口債権販売長期支	
前払費用	147,274	払債務(1年内返済)	974,973
繰延税金資産	52,255	未払金	398,868
未収収益	10,658	未払法人税等	6,690
短期貸付金	8,912	未払費用	174,026
その他の金	346,584	賃貸料等前受金	817,962
貸倒引当金	272,915	預り金	85,225
固定資産	58,426,788	前受収益	12,818
有形固定資産	53,099,350	割賦未実現利益	1,608,246
賃貸資産	52,997,564	固定負債	51,478,662
リース資産	42,091,908	社債	5,095,000
建築物	6,279,281	長期借入金	37,042,871
土地	544,978	小口債権販売長期支払債務	1,894,033
社用資産	4,081,397	受取保証金	27,960
建築物	101,786	営業受取保証金	7,054,080
什器備品	0	長期未払金	238,624
土地	6,035	その他	126,095
無形固定資産	70,459		
リース資産	25,292	負債合計	89,617,630
ソフトウェア	1,329,233		
電話加入権	1,274,848	純資産の部	
投資その他の資産	49,820	株主資本	6,622,243
投資有価証券	4,565	資本金	2,297,430
関係会社株式	3,998,205	資本剰余金	2,137,430
出資金	736,195	資本準備金	2,137,430
長期貸付金	0	利益剰余金	2,303,259
固定化営業債権	7,430	利益準備金	140,400
長期前払費用	8,899	その他利益剰余金	2,162,859
繰延税金資産	904,751	別途積立金	1,901,000
営業差入保証金	235,384	繰越利益剰余金	261,859
その他の金	398,943	自己株式	115,876
貸倒引当金	1,889,959	評価・換算差額等	3,690
繰延資産	204,690	その他有価証券評価差額金	21,423
社債発行費	388,046	繰延ヘッジ損益	25,113
	94,635		
	94,635	純資産合計	6,618,554
資産合計	96,236,184	負債純資産合計	96,236,184

損 益 計 算 書

(自 平成20年 1月21日
至 平成21年 1月20日)

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	36,364,933
賃 貸 料 収 入	21,422,761
割 賦 売 上 高	11,915,432
営 業 貸 付 収 益	142,206
受 取 手 数 料	35,326
そ の 他 の 売 上 高	2,849,207
売 上 原 価	34,221,776
賃 貸 原 原 価	18,938,687
割 賦 原 原 価	10,889,485
資 金 原 原 価	1,663,063
そ の 他 の 売 上 原 価	2,730,540
売 上 総 利 益	2,143,157
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,905,856
営 業 利 益	237,301
営 業 外 収 益	19,692
受 取 利 息	406
受 取 配 当 金	16,081
そ の 他 の 営 業 外 収 益	3,205
営 業 外 費 用	32,980
支 払 利 息	32,636
そ の 他 の 営 業 外 費 用	343
経 常 利 益	224,013
特 別 利 益	222,551
投 資 有 価 証 券 売 却 益	33,800
固 定 資 産 売 却 益	174,047
償 却 債 権 取 立 益	14,704
特 別 損 失	799,727
投 資 有 価 証 券 売 却 損	75,880
投 資 有 価 証 券 評 価 損	220,728
関 係 会 社 株 式 評 価 損	237,406
固 定 資 産 売 除 却 損	20,712
役 員 退 職 慰 労 金 打 切 支 給	245,000
税 引 前 当 期 純 損 失	353,163
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	13,411
法 人 税 等 調 整 額	79,744
過 年 度 法 人 税 等	16,300
当 期 純 損 失	303,130

株主資本等変動計算書

（自 平成20年1月21日
至 平成21年1月20日）

（単位：千円）

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利 益 剰 余 金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	
				別途積立金	繰越利益剰余金
前 期 末 残 高	2,297,430	2,137,430	140,400	1,901,000	686,132
当 期 変 動 額					
剰余金の配当					121,142
当期純損失					303,130
自己株式の取得					
当期変動額合計					424,272
当 期 末 残 高	2,297,430	2,137,430	140,400	1,901,000	261,859

（単位：千円）

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
前 期 末 残 高	114,756	7,047,636	55,732		55,732	7,103,368
当 期 変 動 額						
剰余金の配当		121,142				121,142
当期純損失		303,130				303,130
自己株式の取得	1,120	1,120				1,120
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			34,309	25,113	59,422	59,422
当期変動額合計	1,120	425,393	34,309	25,113	59,422	484,815
当 期 末 残 高	115,876	6,622,243	21,423	25,113	3,690	6,618,554

個別注記表

【重要な会計方針】

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの：決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの：金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの（匿名組合出資等）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。その他は移動平均法による原価法によっております。

(2) デリバティブ

時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

(1) 賃貸資産

リース資産

リース契約期間を償却年数とし、リース期間満了時に見込まれるリース資産の処分価額を残存価額として、当該期間内に定額償却する方法

その他の賃貸資産

平成19年3月31日以前に取得したもの：旧定額法

平成19年4月1日以降に取得したもの：定額法

(2) 社用資産

旧定率法

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 繰延資産の処理方法

社債発行費は社債の償還までの期間にわたり定額にて償却しております。

なお、平成18年1月20日以前に発行した社債に係る社債発行費については、旧商法施行規則の規定する期間（3年間）で每期均等額の償却を行っております。

また、社債発行費は損益計算書上、売上原価の中の資金原価に含めて表示していません。

4. 重要な引当金の計上方法

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

(1) リース取引のリース料収入計上方法

リース契約期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。

(2) 割賦売上高及び割賦原価の計上方法

割賦販売取引は、商品の引渡時にその契約高の全額を割賦債権に計上し、支払期日到来の都度、割賦収入及びそれに対応する割賦原価を計上しております。

なお、期日未到来割賦債権に対する割賦未実現利益は、繰延処理をしております。

(3) 金融費用の計上方法

金融費用は営業収益に対応する金融費用と、その他の金融費用を区分計上することとしております。

その配分方法は、総資産を営業取引に基づく資産と、その他の資産に区分し、その資産残高を基準として営業資産に対応する金融費用は、資金原価として売上原価に、その他の資産に対応する金融費用を営業外費用に計上しております。

なお、資金原価は営業資産に係る金融費用から、これに対応する預金の受取利息等を控除して計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計は、繰延ヘッジ処理を行っております。なお、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップ等については特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ取引、金利キャップ取引及び通貨スワップ取引

ヘッジ対象

借入金、外貨建社債等

(3) ヘッジ方針

当社は事業活動に伴って発生する金利の変動リスク及び為替変動リスクをコントロールする目的でデリバティブ取引を利用しております。

(4) 有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ期間を通じてキャッシュ・フローの変動リスクを回避していると想定することができるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。

なお、金利スワップ等の特例処理の要件を満たすものについては特例処理を行っているため、有効性評価の判定を省略しております。また、振当処理の要件を満たしている為替予約は振当処理を行っているため有効性評価の判定を省略しております。

8. その他計算書類作成のための重要な事項

(1) 営業貸付債権の計上方法

営業目的の金融収益を得るために実行する貸付金、債権の買取等を計上しております。

なお、当該金融収益は、売上高に計上しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

【貸借対照表関係】

1. 記載金額は千円未満を四捨五入して表示しております。

2. 減価償却累計額

(1) 賃 貸 資 産	59,946,440千円
(2) その他の有形固定資産	42,839千円
計	59,989,279千円

3. 担保に供している資産

(1) 現 金 及 び 預 金	1,550,000千円
(2) 受 取 手 形	221,888千円
(3) 割 賦 債 権	21,866,025千円
(4) 営 業 貸 付 金	2,662,957千円
(5) その他の営業貸付債権	26,183千円
(6) 賃貸料等未収入金	1,667,563千円
(7) 賃 貸 資 産(土地)	2,460,406千円
(8) 賃 貸 資 産(建物)	2,970,656千円
(9) 投 資 有 価 証 券	312,050千円
(10)未経過リース債権等	42,217,568千円
計	75,955,296千円

4. 担保提供資産に対応する債務

(1) 短 期 借 入 金	7,270,000千円
(2) 長 期 借 入 金	53,446,277千円
(内 1 年以内返済予定額)	(19,095,072千円)
(3) 小口債権販売長期支払債務	2,869,006千円
(内 1 年以内返済予定額)	(974,973千円)
(4) 営 業 受 取 保 証 金	1,411,220千円
合計	64,996,503千円

5. 関係会社に対する資産及び負債

(1) 受 取 手 形	893千円
(2) 賃貸料等未収入金	3,833千円
(3) 固定資産 その他(差入保証金)	37,510千円
(4) 支 払 手 形	9,450千円
(5) 買 掛 金	69,514千円
(6) 未 払 金	3,089千円

【損益計算書関係】

1. 記載金額は千円未満を四捨五入して表示しております。

2. 資 金 原 価	
支 払 利 息	1,671,084千円
受 取 利 息	8,021千円
3. 関係会社との取引	
(1) 営業取引	
リ ー ス 料 収 入	8,396千円
中途解約物件等の売却	28,487千円
(2) 営業以外の取引	
事 務 所 の 賃 借 等	63,016千円

【株主資本等変動計算書関係】

(自 平成20年1月21日 至 平成21年1月20日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当期末
普通株式(株)	8,679,800			8,679,800
A種優先株式(株)	2,650,000			2,650,000
合計	11,329,800			11,329,800

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当期末
普通株式(株)	351,376	5,303		356,679

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,303株

3. 配当に関する事項

(1) 当期中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年4月3日 定時株主総会	普通株式	41,642 ^{千円}	5.00 ^円	平成20年 1月20日	平成20年 4月4日
平成20年4月3日 定時株主総会	A種優先株式	79,500	30.00	平成20年 1月20日	平成20年 4月4日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年4月3日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	33,292 ^{千円}	4.00 ^円	平成21年 1月20日	平成21年 4月6日
平成21年4月3日 定時株主総会	A種優先株式	利益剰余金	79,500 ^{千円}	30.00 ^円	平成21年 1月20日	平成21年 4月6日

【税効果会計関係】

(平成21年1月20日現在)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

賃貸建物減価償却費	163,662千円
未払役員退職慰労金打切支給	98,931千円
リース資産減価償却費	88,982千円
貸倒引当金	85,274千円
繰越欠損金	44,676千円
その他	166,633千円

繰延税金資産小計	648,158千円
----------	-----------

評価性引当額	163,221千円
--------	-----------

繰延税金資産合計	484,937千円
----------	-----------

(繰延税金負債)

未収還付事業税	18,635千円
---------	----------

その他有価証券評価差額金	15,104千円
--------------	----------

繰延税金負債合計	33,739千円
----------	----------

差引：繰延税金資産の純額	<u>451,198千円</u>
--------------	------------------

【リースにより使用する固定資産関係】

(自 平成20年1月21日 至 平成21年1月20日)

所有権移転外ファイナンス・リース取引(無形固定資産含む)

1. 借手側(当社が借手となっているリース取引)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	什器備品 (千円)	車両運搬具 (千円)	賃貸資産 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	107,284	6,000	5,968,373	6,081,657
減価償却累計額相当額	64,445	2,800	2,725,062	2,792,307
期末残高相当額	42,839	3,200	3,243,311	3,289,350

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	1,062,880千円
1年超	2,226,470千円
合計	3,289,350千円

- (注) 1 取得価額相当額及び、未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低い為、支払利子込み法によっております。
2 未経過リース料期末残高相当額のうち、賃貸資産リース取引に係る金額は3,243,311千円(うち1年内1,036,517千円)であります。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	1,200,218千円
減価償却費相当額	1,200,218千円

- (4) 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. 貸手側(当社が貸手となっているリース取引)

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

	産業・ 土木・ 建設機械 (千円)	医療用機器 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
取得価額	19,667,971	25,585,681	56,887,048	102,140,700
減価償却累計額	10,965,297	17,945,092	29,863,555	58,773,944
期末残高	8,702,674	7,640,589	27,023,492	43,366,756

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	14,046,470千円
1年超	29,668,049千円
合計	43,714,519千円

- (注) 1 上記金額は受取利息相当額を控除したものであります。
2 上記金額のほか、1.借手側(2)未経過リース料期末残高相当額の賃貸資産リース取引に係る貸手側の未経過リース料期末残高相当額は3,298,783千円(うち1年内1,053,779千円)であります。

(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受取リース料	18,859,453千円
減価償却費	14,838,838千円
受取利息相当額	2,335,238千円

(4) 受取利息相当額の算定方法

受取利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。

【関連当事者との取引関係】

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容	議決権等 の被所有 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社	中道機械 (株)	北海道 札幌市	千円 655,570	土木建設 機械等の 販売及び レンタル 業	直接 28.8	人 兼任	5	リース料 収入 中途解約 物件等の 売却 リース資 産等の購 入 事務所の 賃借等	千円 8,396 28,487 313,265 63,016	賃貸料等 未収入金 受取手形 支払手形 買掛金 未払金 固定資産 その他 (差入保証金)	千円 3,833 893 9,450 69,514 3,089 37,510

- (注) 1. 同社との取引についてはリース料率、その他の取引条件は当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
2. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 役員及び個人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容	議決権等 の所有 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 する会社	(株)ナカミ チ	北海道 札幌市	千円 10,000	損害保険 代理業	当社役員 中道喜一 郎氏が 100%を 直接所有	人 兼任	1	損害保険 代行委託 及び事務 機器のリ ース リース料 収入 保険料の 支払 保険金の 精算	千円 22 107,825	流動資産 その他 (未収入金)	千円 16,601

- (注) 1. 同社との取引についてはリース料率、その他の取引条件は当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
2. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

【1株当たり情報関係】

1. 1株当たり純資産額 467円26銭
2. 1株当たり当期純損失 45円95銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下の通りであります。

損益計算書上の当期純損失	303,130千円
普通株主に帰属しない金額	79,500千円
内訳：A種優先株式配当金	79,500千円
差引普通株式に係る当期純損失	382,630千円
普通株式の期中平均株式数	8,327,003株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	A種優先株式 2,650,000株

【重要な後発事象関係】

該当事項はありません。

【その他の注記】

(退職給付関係)

(自 平成20年1月21日 至 平成21年1月20日)

1. 採用している退職給付制度の概要
当社は確定拠出年金制度を採用しております。
2. 退職給付費用に関する事項
確定拠出年金への掛金支払額等 34,588千円